

令和2年度普通会計決算状況表

※令和2年国勢調査人口の数値については、速報値のため今後変更となる可能性があります。

10 本 庄 市

人 口		国 勢 調 査	面 積	89.69 Km ²	市 町 村 類 型	Ⅱ-1	交 付 税 種 地 区 分				I-4 種 地
人	R.2	78,623 人	人口密度	R.2	産 業 構 造						
	H.27	77,881 人		H.27	877 人/km ²	産 業 別 就 業 人 口 (人)					
口	増減率	1.0 %	人口集中 地区人口	H.27	42,592 人	区 分		第1次	第2次	第3次	計
	住民基本台帳			H.22	45,427 人	H.27国勢調査		1,836	12,258	21,374	37,555
	R3.1.1	77,900 人	R3.1.1 世帯数	35,026 世帯	H.22国勢調査		4.9%	32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)	
	R2.1.1	78,243 人	R2.1.1 世帯数	34,650 世帯			2,038	12,939	21,920	39,992	
	増減率	△ 0.4 %	増 減 率	1.1 %			5.1%	32.4%	54.8%	(分類不能3,095人を含む)	
	区 分		令和元年度		令和2年度		区 分		指 数 等		
歳 入 総 額		A	29,822,772 千円	40,818,646 千円		基 準 財 政 収 入 額		10,299,565 千円			
歳 出 総 額		B	27,709,035	38,322,582		基 準 財 政 需 要 額		13,638,625 千円			
歳入歳出差引額		A-B	C	2,113,737	2,496,064		標 準 税 収 入 額		13,089,222 千円		
翌年度へ繰り越すべき財源		D	849,458	175,820		標 準 財 政 規 模		17,475,659 千円			
実 質 収 支		C-D	E	1,264,279	2,320,244		財 政 力 指 数 (平成30~令和2年度)		0.76		
単 年 度 収 支		F	△ 515,449	1,055,965		実 質 収 支 比 率		13.3 %			
積 立 金		G	720	53,883		公 債 費 負 担 比 率		13.9 %			
繰 上 償 還 金		H	0	0		地 方 債 現 在 高		28,219,434 千円			
積立金取崩し額		I	0	122,716		債 務 負 担 行 為 額		4,183,141 千円			
実質単年度収支		F+G+H-I	J	△ 514,729	987,132		ラ ス パ イ レ ス 指 数 (R2.4.1)		99.5 %		
						職 員 一 人 当 り の 人 口		155.5 人			
一 般 職 員 等 (R3.4.1 現在)						財 政 健 全 化 判 断 比 率					
区 分		職 員 数		給料総額 (月額)		1 人 当 り 平 均 給 料 月 額		実 質 赤 字 比 率		-	
一 般 職 員		494 人		1,497,812 百円		3,032 百円		連 結 実 質 赤 字 比 率		-	
うち技能労務職員		6		19,898		3,316		実 質 公 債 費 比 率		3.7 %	
教 育 公 務 員		7		27,410		3,916		将 来 負 担 比 率		-	
合 計		501		1,525,222		3,044					
基 金 等 の 運 用 状 況				公 営 企 業 等 へ の 繰 出				区 分		決 算 額 (千円) 構 成 比 %	
区 分		決 算 額 (千円)		上 水 道 ・ 簡 易 水 道		28,392 千円		市 町 村 民 税		個人	
積立基金現在高				下 水 道		598,098		法人		4,083,046	
財政調整基金		4,154,989		国 民 健 康 保 険		499,019		固 定 資 産 税		5,230,756	
減 債 基 金		3,585,402		介 護 保 険		1,110,423		軽 自 動 車 税		252,435	
そ の 他		6,975,824		後 期 高 齢 者 医 療		935,162		市 町 村 た ば こ 税		577,429	
定額運用基金現在高				そ の 他		15		特 別 土 地 保 有 税		0	
土地開発基金		89,200						そ の 他 法 定 普 通 税		0	
そ の 他		51,879						都 市 計 画 税 等		703,103	
収益事業								旧 法 に よ る 税		0	
収 入 額		50,000						計		11,625,961	
収 入 比 率		0.1 %		合 計		3,171,109		徴 収 率		(実 質 徴 収 率 97.1 %)	

歳入内訳					歳出内訳(目的別)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,625,961	28.5	1.4	149,242	議会費	258,930	0.7	12.7	3,324	229,100
地方譲与税	277,290	0.7	0.6	3,560	総務費	11,905,616	31.1	204.6	152,832	2,982,429
利子割交付金	7,626	0.0	5.7	98	民生費	11,847,049	30.9	5.6	152,080	5,480,903
配当割交付金	40,353	0.1	△ 14.4	518	衛生費	1,650,663	4.3	3.5	21,190	1,509,218
株式等譲渡所得割交付金	48,296	0.1	69.4	620	労働費	60,445	0.2	0.0	776	14,177
地方消費税交付金	1,671,064	4.1	20.5	21,451	農林水産業費	406,103	1.1	△ 14.6	5,213	256,785
ゴルフ場利用税交付金	37,494	0.1	△ 10.0	481	商工費	951,020	2.5	189.4	12,208	881,730
自動車税環境性能割交付金	38,606	0.1	106.4	496	土木費	2,475,829	6.5	0.4	31,782	1,673,282
法人事業税交付金	90,082	0.2	皆増	1,156	消防費	1,544,326	4.0	9.6	19,824	1,409,321
地方特例交付金	96,830	0.2	△ 38.9	1,243	教育費	3,980,733	10.4	47.1	51,101	2,070,275
地方交付税	4,069,776	10.0	△ 0.9	52,244	災害復旧費	168,201	0.4	38.7	2,159	0
うち普通交付税	3,401,265	8.3	0.8	43,662	公債費	3,073,667	8.0	△ 3.6	39,457	3,072,872
うち特別交付税	668,511	1.6	△ 8.7	8,582	諸支出金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	13,586	0.0	4.9	174	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	204,692	0.5	△ 31.4	2,628						
使用料・手数料	204,624	0.5	△ 19.9	2,627						
国庫支出金	14,002,459	34.3	223.6	179,749						
県支出金	2,328,640	5.7	8.9	29,893						
財産収入	72,295	0.2	△ 22.4	928						
寄附金	36,679	0.1	171.7	471						
繰入金	703,632	1.7	26.2	9,033						
繰越金	2,113,737	5.2	7.7	27,134						
諸収入	476,624	1.2	△ 17.6	6,118						
地方債	2,658,300	6.5	33.7	34,125						
合計	40,818,646	100.0	36.9	523,988	合計	38,322,582	100.0	38.3	491,946	19,580,092

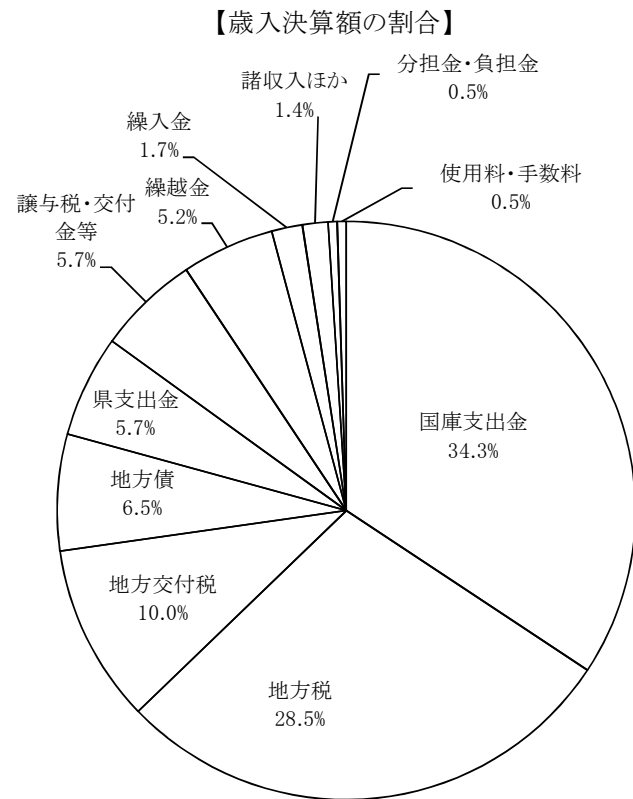
歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %	地方税	地方譲与税
人件費	4,258,910	11.1	10.3	54,672	3,899,385	3,846,077	21.9 (23.1)	10,922,858	277,290
うち職員給	2,805,987	7.3	5.4	36,020	2,545,808	—	—	7,626	40,353
扶助費	8,270,968	21.6	15.2	106,174	2,464,801	2,435,927	13.8 (14.6)	48,296	48,296
公債費	3,073,667	8.0	△ 3.6	39,457	3,072,872	3,072,872	17.5 (18.5)	1,671,064	1,671,064
物件費	3,463,551	9.0	16.8	44,462	2,745,576	2,126,891	12.1 (12.8)	37,494	37,494
維持補修費	377,386	1.0	19.3	4,844	257,254	256,526	1.5 (1.5)	38,606	38,606
補助費等	12,217,120	31.9	188.6	156,831	4,035,676	2,868,971	16.3 (17.2)	90,082	90,082
うち組合分	1,955,315	5.1	0.2	25,100	1,955,315	1,955,315	11.1 (11.7)	96,830	96,830
うち組合以外	10,261,805	26.9	349.6	131,730	2,080,361	913,656	5.2 (5.5)	3,401,265	3,401,265
繰出金	2,544,619	6.6	1.3	32,665	2,113,697	1,948,300	11.1 (11.7)	13,586	13,586
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	1,769	1,769
貸付金	99,151	0.3	△ 0.3	1,273	252	252	0.0 (0.0)	0	0
積立金	687,520	1.8	△ 31.5	8,826	647,534	—	—	441	441
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—	—	—	—
普通建設事業費	3,161,489	8.3	41.8	40,584	343,045	—	—	—	—
うち補助	1,155,406	3.0	56.5	14,832	54,072	—	—	—	—
うち単独	1,916,287	5.0	33.8	24,599	235,277	—	—	—	—
うち国直轄事業負担金	40,092	0.1	皆増	515	3,992	—	—	—	—
うち県営事業負担金	49,704	0.1	△ 14.9	638	49,704	—	—	—	—
災害復旧事業費	168,201	0.4	38.7	2,159	0	—	—	—	—
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0	—	—	—	—
合計	38,322,582	100.0	38.3	491,946	19,580,092	16,555,816	94.1 (99.4)	16,647,560	16,647,560

(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)			
会 社 名	歳 入	歳 出	
国民健康保険	8,034,971	7,861,031	
住宅資金貸付事業	2,730	2,550	
介護保険	6,309,123	6,223,760	
後期高齢者医療	847,852	847,470	

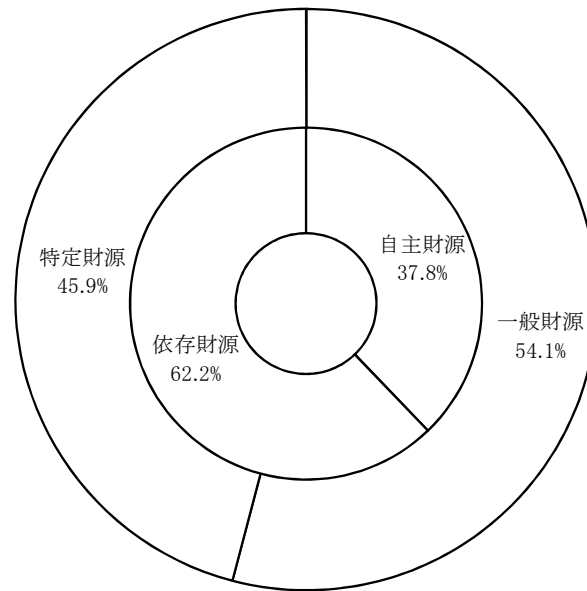
※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

決算の概況（普通会計）

(1) 令和2年度決算分析表（歳入）
歳入決算額



【一般財源・特定財源及び
自主財源・依存財源の割合】



【一般財源・特定財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,625,961	28.5%
	譲与税・交付金等	2,321,227	5.7%
	地方交付税	4,069,776	10.0%
	繰越金	1,811,770	4.4%
	臨時財政対策債	1,002,594	2.5%
	その他	1,244,828	2.9%
	計	22,076,156	54.1%
特定財源	分担金・負担金	298,583	0.7%
	使用料・手数料	202,198	0.5%
	国庫支出金	4,294,397	10.5%
	県支出金	2,135,457	5.2%
	地方債・その他	11,811,855	28.9%
計	18,742,490	45.9%	
合計	40,818,646	100.0%	

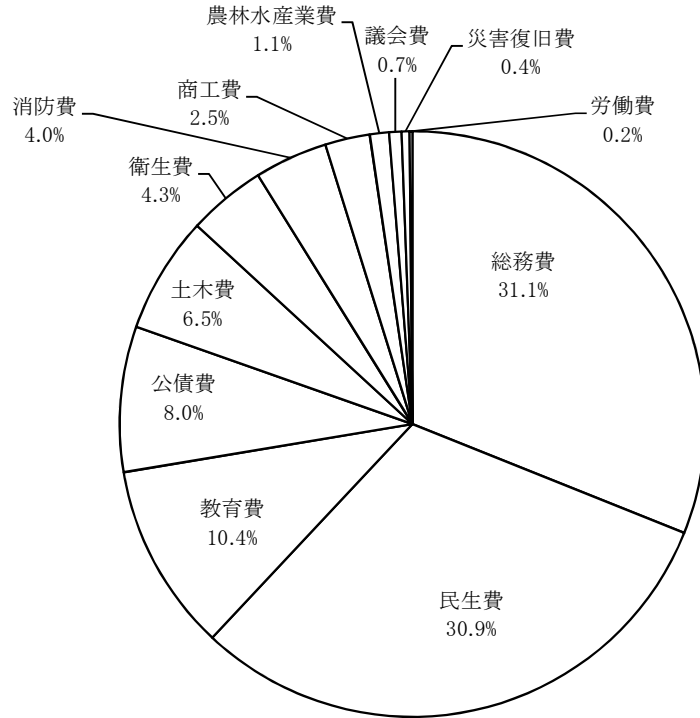
【自主財源・依存財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,625,961	28.5%
	繰入金	703,632	1.7%
	繰越金	2,113,737	5.2%
	分担金・負担金	204,692	0.5%
	使用料・手数料	204,624	0.5%
	諸収入ほか	585,598	1.4%
計	15,438,244	37.8%	
依存財源	譲与税・交付金等	2,321,227	5.7%
	地方交付税	4,069,776	10.0%
	国庫支出金	14,002,459	34.3%
	県支出金	2,328,640	5.7%
	地方債	2,658,300	6.5%
計	25,380,402	62.2%	
合計	40,818,646	100.0%	

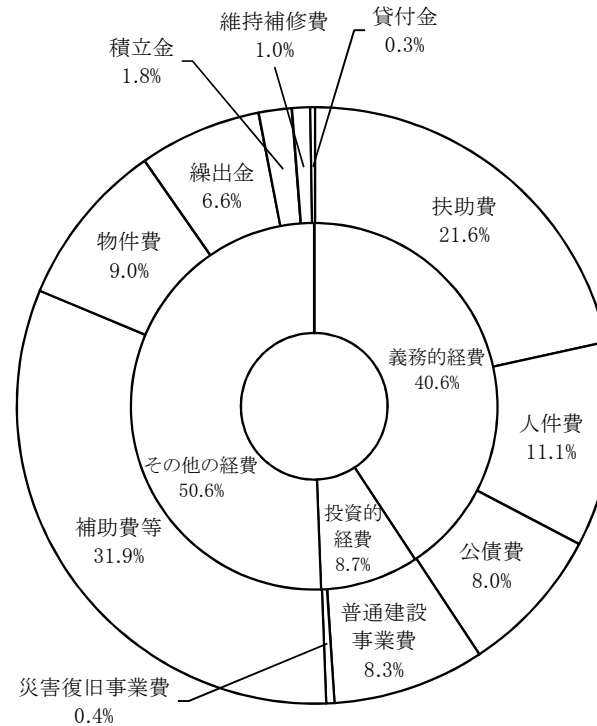
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和2年度決算分析表（歳出）
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
2	総務費	11,905,616	31.1%
3	民生費	11,847,049	30.9%
10	教育費	3,980,733	10.4%
12	公債費	3,073,667	8.0%
8	土木費	2,475,829	6.5%
4	衛生費	1,650,663	4.3%
9	消防費	1,544,326	4.0%
7	商工費	951,020	2.5%
6	農林水産業費	406,103	1.1%
1	議会費	258,930	0.7%
11	災害復旧費	168,201	0.4%
5	労働費	60,445	0.2%
	合計	38,322,582	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	15,603,545	40.6%
扶助費	8,270,968	21.6%
人件費	4,258,910	11.1%
公債費	3,073,667	8.0%
投資的経費	3,329,690	8.7%
普通建設事業費	3,161,489	8.3%
災害復旧事業費	168,201	0.4%
その他の経費	19,389,347	50.6%
補助費等	12,217,120	31.9%
物件費	3,463,551	9.0%
繰出金	2,544,619	6.6%
積立金	687,520	1.8%
維持補修費	377,386	1.0%
貸付金	99,151	0.3%
合計	38,322,582	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和2年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
街路事業費	・街路整備事業	41,342	0	0	36,100	5,242	5,242
下水道費	・公共下水道事業繰出金	475,698	0	0	0	475,698	475,698
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	291,482	0	0	0	291,482	291,482
	合 計	808,522	0	0	36,100	772,422	772,422

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。(公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。)

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。
これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。
引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費」に充てることとされています。
令和2年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入

(単位：千円)

款	項	収 入	備 考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	834,095	地方消費税交付金(1,671,064千円)のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	4,212,728	943,905	831,535	45,652	450,432	1,941,204	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,544,767	2,222,614	806,556	135,772	259,871	1,119,954	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,339,723	1,025,597	39,505	0	51,721	222,900	生活保護
	災害救助費	220	0	0	0	41	179	災害救助
	小 計	10,097,438	4,192,116	1,677,596	181,424	762,065	3,284,237	
衛生費	保健衛生費	480,432	11,623	39,165	47,186	72,031	310,427	医療、予防対策、健康増進対策
	合 計	10,577,870	4,203,739	1,716,761	228,610	834,096	3,594,664	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の用途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
令和2年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

①森林環境譲与税の収入 (単位：千円)

款	項	収入
地方譲与税	森林環境譲与税	9,296

②森林環境譲与税の収入を充てた経費 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境譲与税	その他
森林環境保全事業	5,328	0	4,500	0	783	45
森林環境基金積立事業	8,513	0	0	0	8,513	0
合計	13,841	0	4,500	0	9,296	45

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、用途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。